

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：斜里町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	0	10,700	10,700	0	0	10,700
経営耕地面積	0	10,156	9,718	0	438	10,156
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	0	11,460	11,460	0	0	11,460

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	257
自給的農家数	0
販売農家数	257
主業農家数	243
準主業農家数	8
副業的農家数	6

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	816
女性	367
40代以下	339

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	244
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	16
認定農業者	—	11
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	3

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	10,700ha	11,745ha	110.00%
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・離農農業者、後継者不在農業者の保有する農地の担い手への集積への対応 ・農業経営基盤強化法に基づく農地の流動化推進による面的集積 		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
11,128ha	11,122ha	0ha	99%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員を中心に農地所有者及び離農農業者への制度周知を図るとともに、賃貸借や売買意向、利用権未設定農地の情報収集と掘り起こしに務める。 また、関係機関と連携しながら、随時、利用権設定促進事業の推進並びに中間管理事業等の活用による農地利用調整活動に努める。
活動実績	農業委員が中心となり、担い手への農地利用集積の促進に取り組んだ。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への農地利用集積を推進することができ、集積目標を超えた。
活動に対する評価	活動計画どおりの取り組みにより、担い手への農地集積・集約化に努めた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	1経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	3.7ha	0ha
課題	認定農業者への集積を基本に利用調整を行っており、新規参入者が確保できる農地は限られるものの、将来的な農地の受け手としての役割が期待されることから、町と連携した受入体制整備が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	町や担い手センターとの連携により、体験実習生及び新規参入者の受入対応を随時実施する。
活動実績	9月に体験実習生の受入れ準備をしたが、新型コロナの影響により参加者はいなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も随時新規参入希望者への対応を実施することが必要。
活動に対する評価	活動計画どおりの取り組みを行い、新規参入の促進に努めた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	10,700ha	0ha	0.00%
課 題	条件不利により生産性の低い農地の対策、遊休農地発生 of 未然防止のための監視強化		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0ha	0ha	0.00%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用状況調査	調査方法	町内全域を調査区域とし、8～9月に一斉パトロールを実施。担当地区農業委員を中心に道路からの目視による巡回調査、航空写真、必要に応じて関係者の聞き取りを行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月			
その他の活動	事務局は随時、転用相談を受ける。また、地区委員は地域の会合等で啓発活動を行う。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		20人	8月～9月	12月	
	農地の利用意向調査	意向調査なし		調査結果取りまとめ時期	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
その他の活動	事務局は随時、転用相談を受けた。また、地区委員は地域の会合等で啓発活動を行った。				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標を達成することができたが、今後も継続的に所有者に対する管理指導を行うことが必要である。
活動に対する評価	遊休農地の解消に向けて必要な取り組みを行ったが、今後も継続的な取り組みは必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	10,700ha	0ha
課 題	違反転用発生防止に向けた農業者等に対する農地制度の周知徹底	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8～9月の農地利用状況調査に合わせて違反転用の監視活動を実施。また、個別相談や地域の会合等で情報収集と適切な利用への啓発を行い、違反転用の未然防止に努める。
活動実績	農業委員会だよりでの啓発活動を実施。また、8月から9月にかけて、農地パトロールに実施にあわせて、違反転用の監視活動を行った。
活動に対する評価	活動計画どおりの取り組みを行い、違反転用の未然防止及び是正に努めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 39件、うち許可 39件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、農業委員及び事務局にて現地確認を行い、許可要件を確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容を説明、担当地区農業委員より現地確認結果を報告し、調査書で全体審議。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	39件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 15件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、農業委員及び事務局にて現地確認を行い、許可要件を審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容を説明、担当地区農業委員より現地確認結果を報告し、審査書で全体審議。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成し、ホームページで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	60日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 87件 公表時期 令和 2年 5月
	是正措置	情報の提供方法:町ホームページ
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 161件 取りまとめ時期 令和 3年 3月
	是正措置	情報の提供方法:町ホームページ(議事録)
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 11,444.5ha
		データ更新:毎月総会での農地の権利移動反映、固定資産台帳による所有権移転の反映
	公表:農地台帳公開システムにより公表	
是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	(要望・意見) (対処内容)
農地法等によりその権限に属された事務	(要望・意見) (対処内容)

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--